新しい大阪へ
さらば維新政治

中小企業支援を主軸に

大阪市立大学教授 本多哲夫さん

大阪市は中小企業のまちですが、経済や産業の今後が語られる際、中小企業があまり取り上げられていません。新産業創出路線が政策の主軸になっています。

しかし、大阪市の中小企業の割合は、事業所数で約98％、従業者数で69％、非常に高い割合を占めています。

産業には二つの政策路線があります。一つは、派手な政策＝新産業創出・開発政策です。もう一つは、地味で地道な政策＝中小企業政策です。見えやすく、わかりやすいという単純さから、派手な政策に流れる傾向にあるのではないかと思います。

でも私は、中小企業支援を主軸にすべきではないかと思います。少数の「大きな派手な改革」ではなく、多数の「小さな地道な改革」を広げていくことが大事だということです。

ばくち的な性格

派手な政策は、ばくち的な性格があります。湾岸部のベイエリアの開発なども、新産業の拠点をつくるといって失敗しました。

一方、中小企業は地域経済面などで貢献しています。高齢者や女性の雇用の割合も高く、地域内の経済循環、地域産業の多様性を生み出しています。豊かな大阪市をつくるための中小企業政策、それは、今の大阪市の枠組みを生かした革新です。

一つ目は、小さなイノベーション（技術革新）を数多く生み出すことです。具体的には、中小企業支援機関を政策の主軸に据え、その機能拡充を検討していくことです。

大阪市の中小企業支援は、外郭団体が実質的に担ってきました。外郭団体は、中小企業の新製品や技術の情報をメディアに提供するなどさまざまな施策を行っています。

自治体の職員は数年で異動があり、ビジネスに精通した人材を育成しにくい。外郭団体はそれを補っている面もあります。さまざまな支援で数多くの小さなイノベーションが大阪市に生まれています。

小さなイノベーションを支援していくことは、自助努力を実らせることにもつながります。小さな改革を地域内でたくさんつくり、促進していくことが大阪市に必要とされているし、大阪市にはそれができる体制があります。これを主軸に据えていってほしい。

政策理念の革新

二つ目は、最近の新たな兆候である、区役所と中小企業の協働による地域社会づくりの動きをいっそう進めていくことです。

最近は各区で協働の取り組みが行われ、自治体の中で小さなイノベーションが起こっている。つまり、自治体が触媒となって、中小企業の地域社会貢献活動を引き出しているということです。これは地域コミュニティの醸成、地域のつながりの拡大につながります。

今後の課題は、政策理念の革新です。成長戦略ではなく、発展戦略を目指すのがよいのではないかと思います。量から質へ切り替える。女性や高齢者の雇用といった質の問題を重視していくべきです。派手から堅実へ、画一性から多様性へ、そういう政策が大事ではないでしょうか。